

令和2年度
予算案資料



習志野市イメージキャラクター
「ナラシド♪」

習志野市

令和2年度習志野市予算案資料

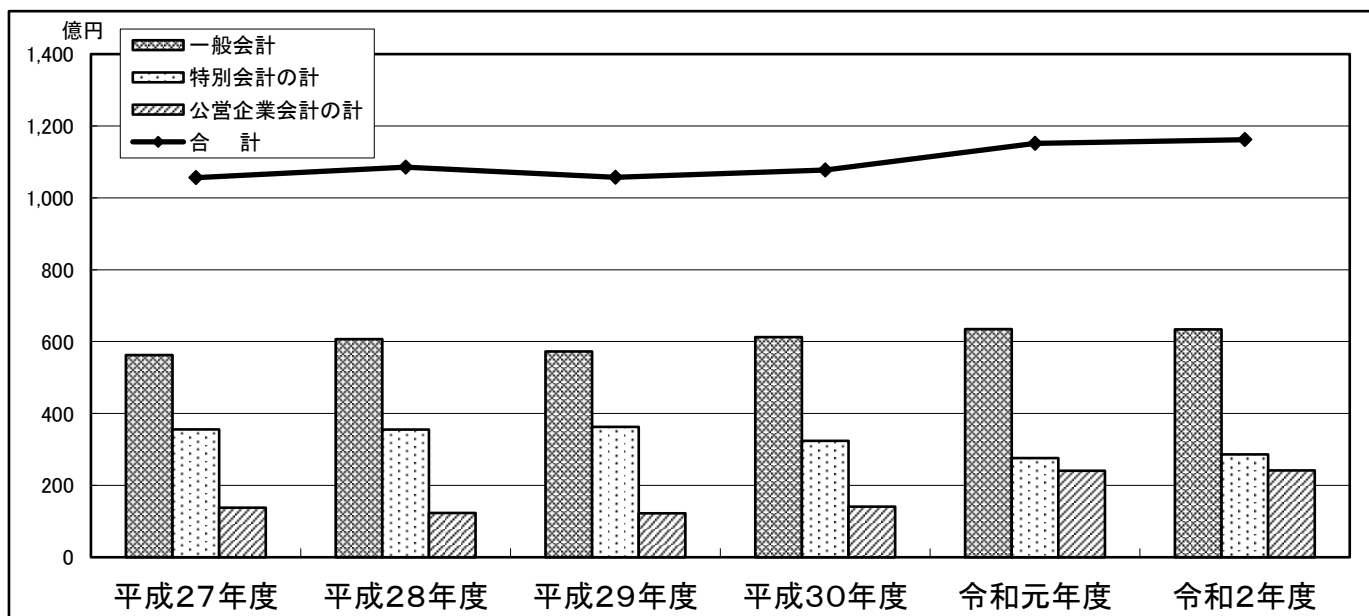
目 次

1. 当初予算総括表	1
2. 一般会計の概要	
I. 歳入の概要	
(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源	2
(2) 歳入款別説明書	3
II. 歳出の概要	
(1) 目的別経費の状況	6
(2) 性質別経費の状況	7
(参考) グラフで表した一般会計	8
3. 特別会計の概要	9
4. 公営企業会計の概要	11
5. 基金（貯金）現在高の推移	12
6. 債務（借入金）残高の推移	13
7. 「予算編成の重点事項」の具体的事業	14
8. 引上げ分の地方消費税収の使途	20
9. 都市計画税の使途	21
10. 令和2年度予算における主な数値	22

1. 当初予算総括表

(単位:千円)

会計	年度						令和2年度	対前年度比 (%)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
一般会計	56,260,000	60,690,000	57,260,000	61,250,000	63,480,000	63,400,000	△ 0.1	
特別会計の計	35,569,133	35,524,540	36,272,328	32,386,292	27,596,047	28,618,998	3.7	
国民健康保険特別会計	16,776,185	16,709,666	16,919,658	13,596,091	13,764,376	13,877,928	0.8	
公共下水道事業特別会計	7,602,947	7,163,446	6,948,501	5,981,308			0.0	
介護保険特別会計	9,536,642	9,882,143	10,519,585	10,818,997	11,780,365	12,511,176	6.2	
後期高齢者医療特別会計	1,653,359	1,769,285	1,884,584	1,989,896	2,051,306	2,229,894	8.7	
小計	91,829,133	96,214,540	93,532,328	93,636,292	91,076,047	92,018,998	1.0	
公営企業会計の計	13,789,000	12,322,000	12,227,900	14,079,700	24,064,000	24,159,800	0.4	
ガス事業会計	10,930,100	8,482,100	7,786,100	8,483,300	9,266,400	9,174,600	△ 1.0	
水道事業会計	2,858,900	3,839,900	4,441,800	5,596,400	4,615,000	3,317,700	△ 28.1	
下水道事業会計					10,182,600	11,667,500	14.6	
合計	105,618,133	108,536,540	105,760,228	107,715,992	115,140,047	116,178,798	0.9	



2. 一般会計の概要

I. 歳入の概要

(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源

(単位:千円)

種別	款	令和2年度					令和元年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比 (%)	構成比 (%)	予算額	前年度比 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	28,724,064	0	28,724,064	1.1	45.3	28,418,042	2.9	44.8
	分担金及び負担金	724,421	724,421	0	△ 28.2	1.1	1,008,350	△ 10.2	1.6
	使用料及び手数料	1,383,551	1,270,059	113,492	5.0	2.2	1,317,158	△ 0.3	2.1
	財産収入	61,497	25,407	36,090	△ 97.3	0.1	2,298,368	3,370.7	3.6
	寄附金	4,842	4,842	0	4.4	0.0	4,637	△ 5.5	0.0
	繰入金	5,217,261	2,717,261	2,500,000	41.8	8.2	3,679,473	1.2	5.8
	繰越金	500,000	0	500,000	0.0	0.8	500,000	0.0	0.8
	諸収入	2,126,057	1,959,861	166,196	2.7	3.4	2,070,683	2.3	3.3
	小計	38,741,693	6,701,851	32,039,842	△ 1.4	61.1	39,296,711	8.3	61.9
依存財源	地方譲与税	290,463	0	290,463	9.9	0.5	264,362	△ 3.7	0.4
	利子割交付金	15,000	0	15,000	△ 50.0	0.0	30,000	△ 14.3	0.1
	配当割交付金	152,000	0	152,000	△ 2.6	0.2	156,000	△ 2.5	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	101,000	0	101,000	△ 41.6	0.2	173,000	△ 6.5	0.3
	法人事業税交付金	203,000	0	203,000	皆増	0.3			
	地方消費税交付金	3,465,000	0	3,465,000	20.1	5.5	2,885,000	△ 1.2	4.5
	自動車取得税交付金						62,000	△ 38.0	0.1
	環境性能割交付金	40,000	0	40,000	100.0	0.1	20,000	皆増	0.0
	地方特例交付金	151,000	0	151,000	△ 59.4	0.2	372,000	162.0	0.6
	地方交付税	1,121,105	0	1,121,105	△ 10.0	1.8	1,245,403	△ 22.2	2.0
	交通安全対策特別交付金	16,000	0	16,000	0.0	0.0	16,000	△ 5.9	0.0
	国庫支出金	9,518,837	9,518,837	0	12.6	15.0	8,455,622	2.4	13.3
	県支出金	3,817,702	3,817,702	0	10.7	6.0	3,449,702	4.0	5.4
	市債	5,767,200	4,757,200	1,010,000	△ 18.2	9.1	7,054,200	△ 11.3	11.1
小計	24,658,307	18,093,739	6,564,568	2.0	38.9	24,183,289	△ 3.1	38.1	
計	63,400,000	24,795,590	38,604,410	△ 0.1	100.0	63,480,000	3.6	100.0	

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

(2) 歳入款別説明書

◆ 1 款 市税

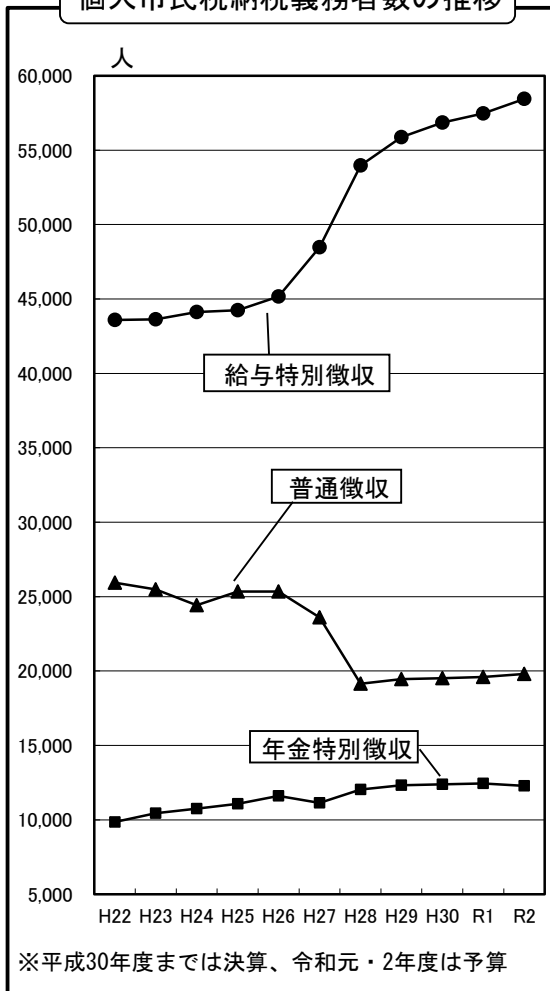
対前年度比1.1%増の28,724,064千円を計上し、歳入全体の45.3%を占めています。主なものは、市民税14,560,958千円(対前年度比1.0%減)、固定資産税10,869,279千円(対前年度比3.4%増)、市たばこ税852,588千円(対前年度比5.0%増)、都市計画税2,300,331千円(対前年度比2.2%増)です。

・市民税納税義務者数対前年度比(現年)

(単位:人(社))

		R2年度	R1年度	増減率 (%)
個人	普通徴収	19,809	19,605	1.0
	給与特別徴収	58,441	57,460	1.7
	年金特別徴収	12,294	12,446	△ 1.2
	計	90,544	89,511	1.2
法人		3,208	3,196	0.4
合計		93,752	92,707	1.1

個人市民税納税義務者数の推移



・市民税調定見込額対前年度比(現年)

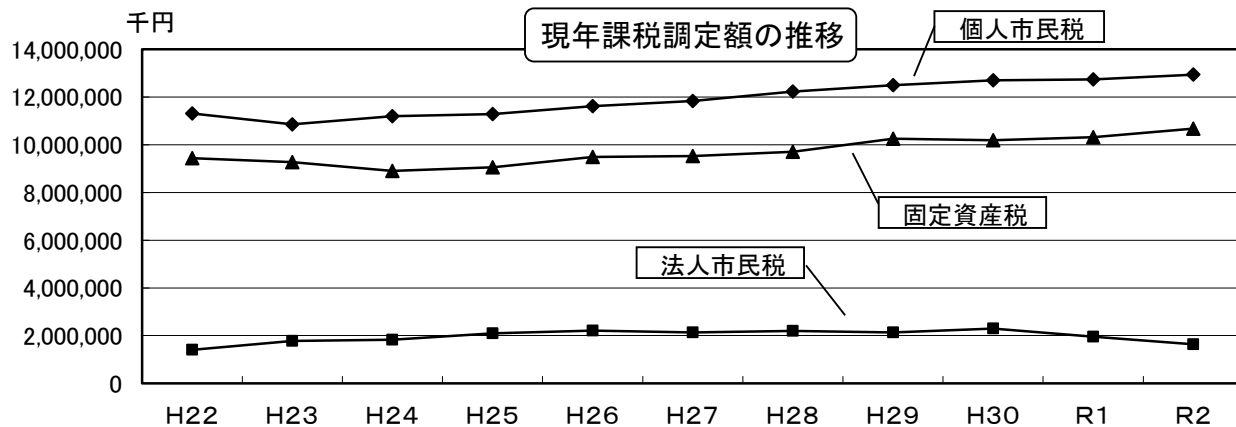
(単位:千円)

		R2年度	R1年度	増減率 (%)
個人	普通徴収	2,262,239	2,243,781	0.8
	給与特別徴収	10,138,678	9,953,068	1.9
	年金特別徴収	532,540	544,250	△ 2.2
	計	12,933,457	12,741,099	1.5
法人		1,635,806	1,954,447	△ 16.3
合計		14,569,263	14,695,546	△ 0.9

・固定資産税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

		R2年度	R1年度	増減率 (%)
土地		3,849,103	3,736,280	3.0
家屋		5,262,079	5,025,161	4.7
償却資産	市長決定	1,080,268	1,072,427	0.7
	配分	482,213	479,032	0.7
合計		10,673,663	10,312,900	3.5



※平成30年度までは決算額、令和元・2年度は予算額、また調定額には滞納繰越分を含まない。

◆ 2 款 地方譲与税

対前年度比9.9%増の290,463千円を計上しています。内訳は、地方揮発油譲与税71,000千円(対前年度比9.0%減)、自動車重量譲与税202,000千円(対前年度比10.4%増)、特別とん譲与税3,995千円(対前年度比18.8%増)、森林環境譲与税13,468千円です。森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するために創設された譲与税です。

◆ 3 款 利子割交付金

対前年度比50.0%減の15,000千円を計上しています。

◆ 4 款 配当割交付金

対前年度比2.6%減の152,000千円を計上しています。

◆ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比41.6%減の101,000千円を計上しています。

◆ 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から交付されるもので、203,000千円を計上しています。

◆ 7 款 地方消費税交付金

対前年度比20.1%増の3,465,000千円を計上しています。

◆ 8 款 環境性能割交付金

対前年度比100.0%増の40,000千円を計上しています。

◆ 9 款 地方特例交付金

対前年度比59.4%減の151,000千円を計上しています。

◆ 10 款 地方交付税

対前年度比10.0%減の1,121,105千円を計上しています。内訳は、普通交付税1,000,000千円(対前年度比10.7%減)、特別交付税120,000千円(対前年度比4.0%減)、震災復興特別交付税1,105千円(対前年度比174.2%増)です。震災復興特別交付税は、東日本大震災による被災団体等に対して、災害復旧事業等の地方負担分を補填するために、創設された交付税です。

なお、普通交付税に臨時財政対策債を加えた合計額は、2,010,000千円(対前年度比23.3%減)です。

・地方交付税計上額等対前年度比

(単位:千円)

		R2年度 予算額	R1年度 予算額	増減率 (%)
普通交付税	A	1,000,000	1,120,000	△ 10.7
特別交付税	B	120,000	125,000	△ 4.0
震災復興特別交付税	C	1,105	403	174.2
地方交付税計(A+B+C)	D	1,121,105	1,245,403	△ 10.0
臨時財政対策債	E	1,010,000	1,500,000	△ 32.7
普通交付税+臨時財政対策債(A+E)	F	2,010,000	2,620,000	△ 23.3

◆ 11 款 交通安全対策特別交付金

前年度同額の16,000千円を計上しています。

◆ 12 款 分担金及び負担金

対前年度比28.2%減の724,421千円を計上しています。主なものは、保育料474,484千円、放課後児童育成料128,511千円です。

◆ 13 款 使用料及び手数料

対前年度比5.0%増の1,383,551千円を計上しています。主なものは、住宅使用料125,125千円、高等学校使用料114,285千円、塵芥処理手数料470,000千円、自転車等整理手数料202,022千円です。

◆ 14 款 国庫支出金

対前年度比12.6%増の9,518,837千円を計上しています。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金110,009千円、障害者自立支援給付費負担金1,100,368千円、子どものための教育・保育給付費交付金1,364,549千円、子育てのための施設等利用給付交付金293,955千円、障害児通所給付費負担金401,818千円、児童手当負担金1,795,049千円、生活扶助費等負担金1,575,784千円、医療扶助費負担金1,062,327千円、保育所等整備交付金481,308千円、子ども・子育て支援交付金179,016千円、橋りょう対策事業138,600千円です。

◆ 15 款 県支出金

対前年度比10.7%増の3,817,702千円を計上しています。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金295,304千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金208,702千円、障害者自立支援給付費負担金550,184千円、子どものための教育・保育給付費負担金658,839千円、子育てのための施設等利用給付費負担金146,977千円、障害児通所給付費負担金200,909千円、児童手当負担金382,548千円、子ども・子育て支援交付金179,016千円、子ども医療費助成事業補助金187,625千円、県民税徴収委託金282,348千円です。

◆ 16 款 財産収入

対前年度比97.3%減の61,497千円を計上しています。主なものは、土地建物貸付収入58,380千円です。

◆ 17 款 寄附金

本市の特色や魅力を活かした各種返礼品の導入により、寄附収入を見込み4,842千円を計上しています。

◆ 18 款 繰入金

対前年度比41.8%増の5,217,261千円を計上しています。主なものは、公共施設等再生整備基金繰入金1,372,016千円、海浜霊園管理運営基金繰入金81,916千円、環境整備協力費基金繰入金90,308千円、市債管理基金繰入金1,100,000千円、財政調整基金繰入金2,500,000千円です。

◆ 19 款 繰越金

前年度同額の500,000千円を計上しています。

◆ 20 款 諸収入

対前年度比2.7%増の2,126,057千円を計上しています。主なものは、中小企業融資貸付金元利収入600,000千円、給食センター事業収入323,621千円、単独校給食事業収入536,286千円です。

◆ 21 款 市債

対前年度比18.2%減の5,767,200千円を計上しています。主なものは、大久保地区公共施設再生事業256,100千円、旧庁舎等解体事業455,700千円、市道整備事業388,200千円、街路整備事業236,100千円、新消防庁舎建設事業1,465,800千円、防災行政無線事業202,300千円、谷津小学校校舎改築事業1,016,100千円、臨時財政対策債1,010,000千円です。

Ⅱ. 歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位:千円)

款	令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	464,963	476,203	△ 11,240	0.7	△ 2.4
2. 総務費	7,628,861	8,473,992	△ 845,131	12.0	△ 10.0
3. 民生費	26,000,074	24,959,673	1,040,401	41.0	4.2
4. 衛生費	4,502,219	5,035,124	△ 532,905	7.1	△ 10.6
5. 労働費	19,900	18,182	1,718	0.0	9.4
6. 農林水産業費	90,943	84,856	6,087	0.2	7.2
7. 商工費	830,783	834,455	△ 3,672	1.3	△ 0.4
8. 土木費	5,893,626	4,576,319	1,317,307	9.3	28.8
9. 消防費	3,949,031	2,480,628	1,468,403	6.2	59.2
10. 教育費	8,332,263	9,726,474	△ 1,394,211	13.1	△ 14.3
11. 公債費	5,177,540	4,769,098	408,442	8.2	8.6
12. 諸支出金	409,797	1,944,996	△ 1,535,199	0.7	△ 78.9
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	63,400,000	63,480,000	△ 80,000	100.0	△ 0.1

【主な増減理由】

◆総務費

主な増加要因は、職員給与費(退職手当除く)(+1,001,536千円)、旧庁舎等解体事業(+429,014千円)、マイナンバー交付事務費(+98,313千円)です。

一方、主な減少要因は、大久保地区公共施設再生事業(△1,270,457千円)、公共施設等再生整備基金積立金(△700,457千円)、退職手当(△253,104千円)、市長・市議会議員選挙(△81,610千円)、参議院議員選挙(△61,272千円)です。

◆民生費

主な増加要因は、民間認可保育所等施設整備事業(+599,370千円)、幼児教育・保育無償化対応事業(+345,573千円)、障害者総合支援法に基づく給付事業(+332,499千円)、認定こども園運営費助成事業(+275,793千円)、民間認可保育所運営費助成事業(+220,297千円)です。

一方、主な減少要因は、放課後児童会運営費(△296,162千円)、(仮称)大久保こども園整備事業(△220,516千円)、介護施設等整備事業(△184,380千円)です。

◆衛生費

主な増加要因は、環境調査事業(+40,522千円)、予防接種事業(+32,379千円)、海浜霊園運営費(+28,869千円)、前処理施設運営費(+22,363千円)です。

一方、主な減少要因は、芝園清掃工場延命化対策事業(第2期)(△478,358千円)、四市複合事務組合運営費(葬祭)(△154,754千円)、母子健康診査事業(△21,250千円)です。

◆土木費

主な増加要因は、JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業(+643,116千円)、橋りょう対策事業(+284,788千円)、(仮称)鷺沼地区土地区画整理事業(+142,899千円)、道路維持補修事業(+125,312千円)、被災住宅修繕緊急支援事業(+62,500千円)、自転車等駐車場維持管理事業(+53,196千円)です。

一方、主な減少要因は、下水道事業会計繰出金(△163,760千円)、千葉都市計画道路3・3・15号線外2線整備事業(△23,408千円)です。

◆消防費

主な増加要因は、新消防庁舎建設工事費(+1,388,208千円)、防災行政無線事業(+94,856千円)です。

一方、主な減少要因は、谷津出張所建替事業(△32,967千円)、消防車両等整備事業(△28,581千円)です。

◆教育費

主な増加要因は、生涯学習複合施設管理運営費(+116,597千円)、谷津小学校給食備品整備事業(+102,640千円)、第二中学校校舎改築事業(+80,906千円)、小学校空調整備事業(+50,977千円)です。

一方、主な減少要因は、谷津小学校校舎改築事業(△1,420,700千円)、中学校大規模改造事業(△160,090千円)、特別支援教育推進事業(△66,827千円)、公民館施設整備事業(△36,366千円)です。

◆公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、平成30年度に借り入れた給食センター建替事業で160,288千円、平成28年度に借り入れた臨時財政対策債で89,763千円を償還することによるものです。

◆諸支出金

主な減少要因は、令和元年度において、市債管理基金への積立について、芝園2丁目給食センター隣接地の不動産売払収入の一部1,540,910千円を計上していたことによるものです。

(2) 性質別経費の状況

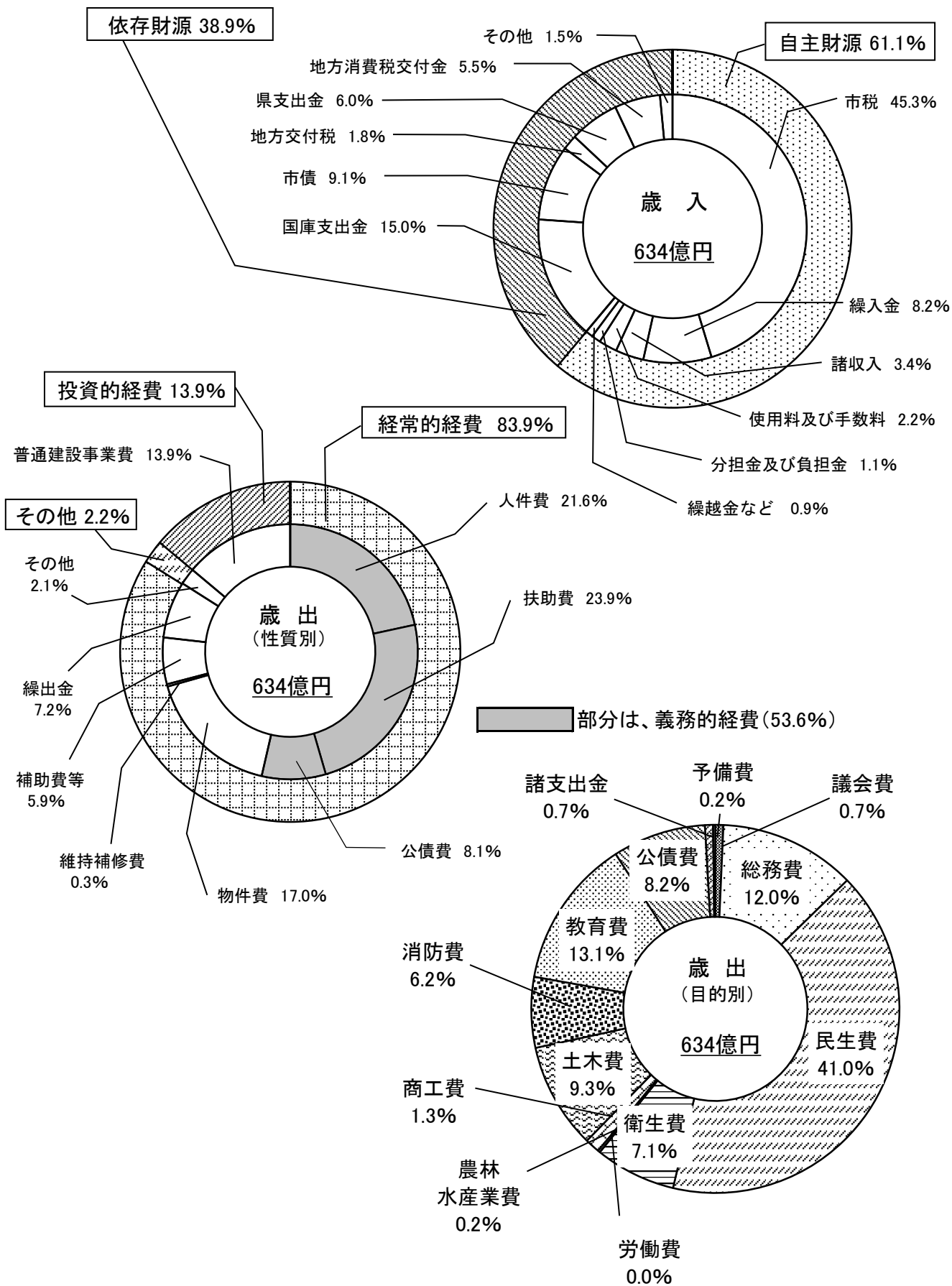
(単位:千円)

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	13,670,579	21.6	1,276,599	12,393,980	11,428,270	18.0	2,242,309	19.6
2. 物 件 費	10,769,131	17.0	2,585,950	8,183,181	12,412,738	19.5	△ 1,643,607	△ 13.2
3. 維持補修費	181,710	0.3	22,097	159,613	182,255	0.3	△ 545	△ 0.3
4. 扶 助 費	15,159,544	23.9	10,677,117	4,482,427	13,817,340	21.8	1,342,204	9.7
5. 補 助 費 等	3,758,054	5.9	474,903	3,283,151	4,127,266	6.5	△ 369,212	△ 8.9
6. 公 債 費	5,174,282	8.1	1,337,574	3,836,708	4,765,840	7.5	408,442	8.6
7. 普通建設事業費	8,825,955	13.9	6,951,196	1,874,759	8,762,350	13.8	63,605	0.7
うち事業費支弁人件費	212,162	0.3	0	212,162	210,633	0.3	1,529	0.7
内 補 助	1,297,745	2.0	1,198,780	98,965	1,487,136	2.3	△ 189,391	△ 12.7
単 独	7,528,210	11.9	5,752,416	1,775,794	7,275,214	11.5	252,996	3.5
8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
うち事業費支弁人件費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
9. 積 立 金	591,530	0.9	178,062	413,468	2,819,314	4.4	△ 2,227,784	△ 79.0
10. 投資・出資金	0	0.0	0	0	2,200	0.0	△ 2,200	△ 100.0
11. 貸 付 金	623,000	1.0	623,000	0	623,000	1.0	0	0.0
12. 繰 出 金	4,546,215	7.2	669,092	3,877,123	4,439,427	7.0	106,788	2.4
13. 予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	63,400,000	100.0	24,795,590	38,604,410	63,480,000	100.0	△ 80,000	△ 0.1
投資的経費	8,825,955	13.9	6,951,196	1,874,759	8,762,350	13.8	63,605	0.7
経常的経費	53,192,300	83.9	17,021,669	36,170,631	50,950,629	80.2	2,241,671	4.4
義務的経費(1+4+6)	34,004,405	53.6	13,291,290	20,713,115	30,011,450	47.3	3,992,955	13.3
事業費支弁分を含む人件費	13,882,741	21.9	1,276,599	12,606,142	11,638,903	18.3	2,243,838	19.3

(注) 経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計



※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

3. 特別会計の概要

※各会計の表中の「純計額」とは、予算総額から一般会計からの繰入金を除いた額です。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	13,877,928	13,764,376	113,552	0.8
純計額	12,941,299	12,737,475	203,824	1.6
一般会計繰入金	936,629	1,026,901	△ 90,272	△ 8.8
国民健康保険 事業基金繰入金	0	0	0	0.0

令和2年度はこれまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を20,270世帯(対前年度比1.6%減)、加入者数を29,800人(対前年度比4.2%減)で見込み、1人あたりの保険給付費は増加傾向にあることを考慮し、歳出総額は13,877,928千円(対前年度比0.8%増)と見込んでおります。主な歳出としては、保険給付費で9,771,597千円(0.6%増)、国保事業費納付金で3,614,222千円(0.5%増)です。

(2) 介護保険特別会計

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	12,511,176	11,780,365	730,811	6.2
純計額	10,535,698	9,959,097	576,601	5.8
一般会計繰入金	1,975,478	1,821,268	154,210	8.5
介護給付費準備 基金繰入金	378,499	236,241	142,258	60.2

平成30年度から令和2年度までの第7期介護保険事業計画の3年目として、第1号被保険者数39,897人(対前年度比0.2%増)、要介護・要支援認定者数7,250人(対前年度比5.1%増)を見込んでおります。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	2,229,894	2,051,306	178,588	8.7
純計額	1,866,263	1,706,594	159,669	9.4
一般会計繰入金	363,631	344,712	18,919	5.5

75歳以上(一定の障害がある65歳以上)の人を対象とした後期高齢者医療制度は、県内54市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」が運営します。市は、主に保険料の徴収事務や各種申請の受付等の業務を行います。この後期高齢者医療制度において、医療費にかかる費用負担としては、患者負担を除き、公費約5割(国4・県1・市1)、現役世代の支援金(若年者の保険料)が約4割、保険料が約1割となっております。なお、令和2年度の後期高齢者医療制度の加入者数は22,435人(対前年度6.0%増)を見込んでおります。

4. 公営企業会計の概要

(単位:千円)

会計名 科目		ガス事業会計		水道事業会計		下水道事業会計	
		予算額	前年度比 (%)	予算額	前年度比 (%)	予算額	前年度比 (%)
収益的 収入 及び 支出	事業収益	8,218,700	△ 1.3	2,388,300	△ 11.5	6,586,900	△ 3.6
	事業費用	7,976,900	△ 1.8	2,248,900	△ 0.8	6,137,500	△ 6.8
	損益 (消費税等控除後)	142,300	21.2	88,700	△ 68.1	336,449	42.6
資本的 収入 及び 支出	資本的収入	380,000	23.9	311,900	15.3	4,153,900	87.0
	資本的支出	1,197,700	4.5	1,068,800	△ 54.5	5,530,000	53.8
	差引不足額	817,700	—	756,900	—	1,376,100	—
支出予算合計		9,174,600	△ 1.0	3,317,700	△ 28.1	11,667,500	14.6

業務予定

()内は前年度比を示す

会計名 区分		ガス事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
業務 予定	(1)メーター取付 増加件数 602件	(1)メーター取付 増加件数 595件	(1)年度末 処理区域内人口 167,470人	
	(2)年度末メーター 取付件数 81,359件(0.7%)	(2)年度末メーター 取付件数 59,214件(1.0%)	(2)総処理水量 25,307千 ³ m(3.8%)	
	(3)ガス販売量 63,419千 ³ m(0.3%)	(3)水道販売量 11,345千 ³ m(△0.6%)	(3)有収水量 17,482千 ³ m(4.5%)	
主要な 建設改良事業	(1)ガス本支管工事 5,400m	(1)水道本支管工事 5,400m	(1)鷺沼放流幹線 下水道建設工事委託	
			(2)津田沼浄化センター 改築工事委託	
			(3)管渠整備 176m	

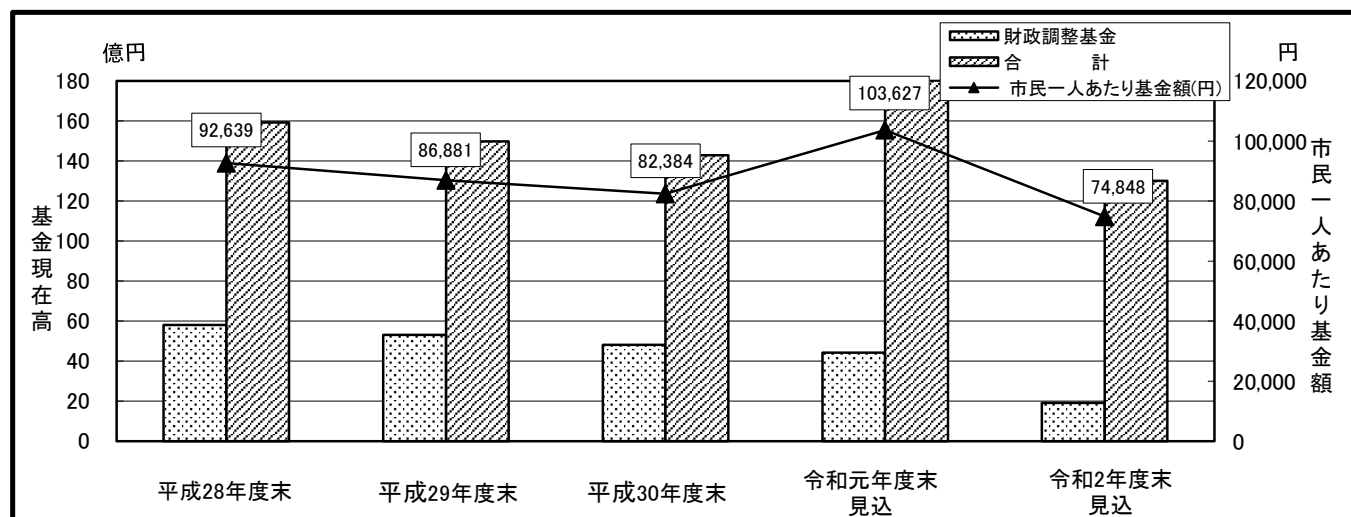
5. 基金(貯金)現在高の推移

(単位:千円)

基金名	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末 見込額 A	令和2年度当初予算額		令和2年度末 見込額 A+B-C =D	元年度と 2年度の 差額 D-A
					積み立て B	取崩し C		
まちづくり応援基金	68,357	60,171	65,349	49,974	3,596	8,218	45,352	△ 4,622
公共施設等再生整備基金	6,739,896	6,344,731	6,326,950	6,213,250	100,784	1,372,016	4,942,018	△ 1,271,232
平和基金	14,071	13,085	11,945	10,199	70	1,379	8,890	△ 1,309
国際交流基金	83,438	83,276	79,841	79,850	9	4,283	75,576	△ 4,274
社会福祉基金	56,453	57,003	52,274	52,681	466	7,320	45,827	△ 6,854
災害見舞基金	70,872	69,856	69,198	67,705	7	1,500	66,212	△ 1,493
すこやか子育て基金	245,346	243,185	147,423	147,699	306	29,433	118,572	△ 29,127
海浜霊園管理運営基金	349,772	372,269	391,746	406,645	76,199	81,916	400,928	△ 5,717
緑のふるさと基金	62,166	59,904	56,802	56,097	131	15,007	41,221	△ 14,876
教育文化振興基金	16,433	15,785	15,058	12,759	34	2,350	10,443	△ 2,316
青少年音楽振興基金	115,822	113,203	110,446	107,197	131	3,531	103,797	△ 3,400
環境整備協力費基金	91,848	0	3,194	11,120	95,000	90,308	15,812	4,692
森林環境譲与税基金				6,438	13,469	0	19,907	13,469
市債管理基金	1,278,996	1,192,952	1,015,177	5,279,363	300,459	1,100,000	4,479,822	△ 799,541
財政調整基金	5,813,577	5,316,016	4,816,719	4,417,668	869	2,500,000	1,918,537	△ 2,499,131
※1 一般会計計	15,007,048	13,941,435	13,162,121	16,918,644	591,530	5,217,261	12,292,913	△ 4,625,731
国民健康保険事業基金	1,146	1,146	1,146	1,147	1	0	1,148	1
介護保険給付費準備基金	922,901	1,042,861	1,118,995	1,099,341	110	378,499	720,952	△ 378,389
※1 合計	15,931,095	14,985,442	14,282,263	18,019,133	591,641	5,595,760	13,015,014	△ 5,004,119
※2 3月末住民基本台帳人口(人)	171,970	172,483	173,362	173,885			173,885	
市民一人あたり基金額(円)	92,639	86,881	82,384	103,627			74,848	△ 28,779

※1 合計及び一般会計計は、各基金を千円未満四捨五入しているため、表中の合計額とは異なる場合があります。

※2 令和元・2年度の住民基本台帳人口は令和元年12月末現在のものです。



6. 債務(借入金)残高の推移

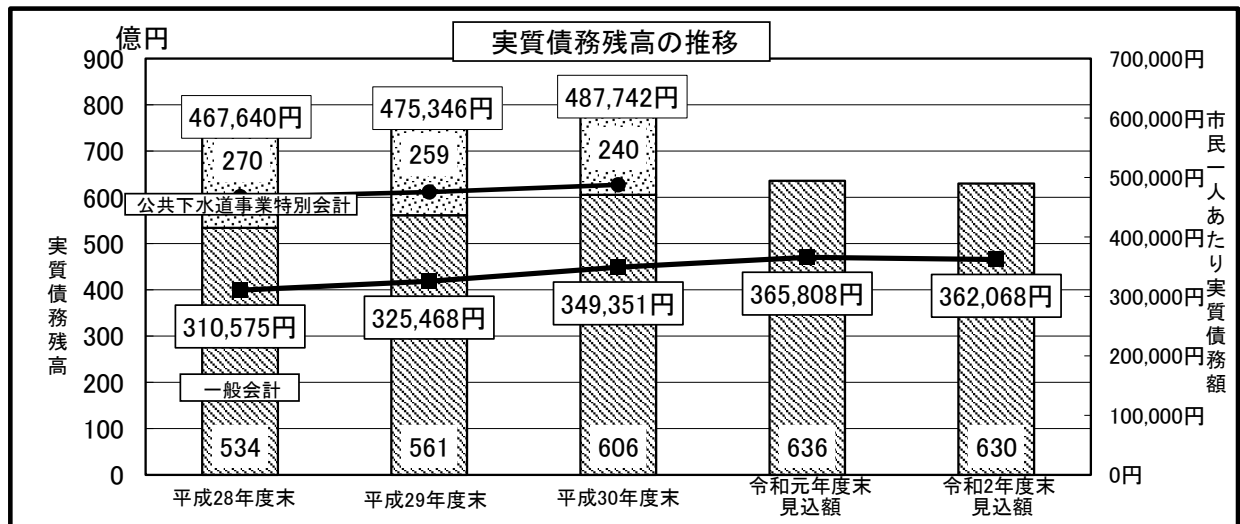
(単位:千円)

		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末 見込額 a	令和2年度当初予算額		令和2年度末 見込額 a+b-c =d	令和元年度と 令和2年度の 差額 d-a
						新規借入 (設定)額 b	返済額 c		
一般会計	市債 イ	44,388,361	46,192,032	49,160,643	53,778,899	5,767,200	4,931,808	54,614,291	835,392
	うち 臨時財政 対策債	22,285,985	22,615,109	22,714,280	22,474,805	1,010,000	1,660,188	21,824,617	△ 650,188
	うち 減税 補てん債	1,210,229	973,421	734,263	566,340		147,564	418,776	△ 147,564
	債務負担 行為 ロ	13,210,574	18,950,631	21,455,823	19,701,021	3,811,895	4,668,613	18,844,303	△ 856,718
	うち 実質的債務 ハ	9,021,138	9,945,704	11,403,625	9,829,682	1,878,301	3,364,013	8,343,970	△ 1,485,712
	合計 イ+ロ=ニ	57,598,935	65,142,663	70,616,466	73,479,920	9,579,095	9,600,421	73,458,594	△ 21,326
	うち 実質的債務 イ+ハ=ホ	53,409,499	56,137,736	60,564,268	63,608,581	7,645,501	8,295,821	62,958,261	△ 650,320
公共下水道事業 特別会計	市債 ハ	27,010,500	25,851,328	23,991,660					
	債務負担 行為 ト	86,357	3,200,766	2,546,653					
	うち 実質的債務 チ	0	0	0					
	合計 ハ+ト=リ	27,096,857	29,052,094	26,538,313					
	うち 実質的債務 ハ+チ=ヌ	27,010,500	25,851,328	23,991,660					
債務合計	ニ+リ ニル	84,695,792	94,194,757	97,154,779	73,479,920	9,579,095	9,600,421	73,458,594	△ 21,326
	うち 実質的債務 ホ+ヌ=ヲ	80,419,999	81,989,064	84,555,928	63,608,581	7,645,501	8,295,821	62,958,261	△ 650,320
3月末現在 住民基本台帳 人口(人)	ワ	171,970人	172,483人	173,362人	173,885人			173,885人	
市民一人あたり 実質債務額(円) (上段:特会含む) (下段:一般のみ)	ヲ÷ワ	467,640円	475,346円	487,742円					
	ホ÷ワ	310,575円	325,468円	349,351円	365,808円			362,068円	△ 3,740円

※ うち実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるものです。

※ 令和元・2年度の住民基本台帳人口は令和元年12月末現在のものです。

※ 公共下水道事業特別会計は、令和元年度より公営企業会計へ移行したため、平成30年度末までの推移を表示しています。



7. 「予算編成の重点事項」の具体的事業

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 5,919,831千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	★新規 保育所私立化事業	習志野市立保育所私立化ガイドライン改定懇話会を開催し、同ガイドラインを改定する。	177	こども政策課
2	★新規 旧秋津幼稚園跡地活用事業	秋津幼稚園跡地を活用した秋津児童会・放課後子供教室を令和3年度に開設するため、設計・工事を実施する。	51,630	こども政策課
3	★新規 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等学校を卒業していないひとり親家庭の親及びひとり親家庭の児童に対して、高等学校卒業程度認定試験の講座の受講に係る費用負担の軽減を図るため、受講修了時給付金及び合格時給付金を支給する。	300	子育て支援課
4	★新規 (仮称)向山こども園整備事業	令和6年度に開設する(仮称)向山こども園の設計を実施する(令和2～3年度継続費)。	29,433	こども政策課
5	◇拡充 民間認可保育所等施設整備事業	プレーメン実花こども園の改築工事、実初保育園の認可保育所移行、第一中学校区民間認可保育所の誘致に係る施設整備費等の一部を補助する。	623,370	こども政策課
6	◇拡充 子ども家庭総合支援拠点運営事業	コミュニティを基盤としたソーシャルワークの機能を担い、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象としてその福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。	406	子育て支援課
7	◇拡充 ・保育所運営費 ・こども園運営費	市立保育所・こども園における使用済紙おむつの持帰りを廃止し、保護者の負担軽減を図る。 また、令和3年度からの市立こども園における3歳教育定員の拡大を図る。	457,864	こども保育課
8	◇拡充 ・民間認可保育所運営費助成事業 ・小規模保育事業運営費助成事業 ・認定こども園運営費助成事業	民間認可保育所、私立こども園及び小規模保育事業所の安定した保育の担保と一時保育、延長保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を図る。 また、平成29年10月から実施している保育士給与への月額36,000円の上乗せを継続し、保育士の確保および定着を図るとともに、民間認可保育所等に対して、保育士確保の支援の一環として、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。 さらに、市立保育所・こども園における使用済紙おむつの持帰りの廃止に伴い、紙おむつの自園処理に係る経費の補助を実施する。	3,954,671	こども保育課
9	◇拡充 ひまわり発達相談センター運営費	個別支援計画に基づく継続的な支援体制の強化とライフサポートファイルの活用を推進する。	6,332	ひまわり発達相談センター
10	◇拡充 放課後児童会運営費	放課後児童支援員の確保に努めるとともに、児童育成支援の資質の向上を図り、充実した放課後児童会の運営に取り組む。大久保東小学校内で新たに実施する放課後子供教室と連携を図り、東習志野、東習志野第二、東習志野第三、秋津児童会の民間委託化に取り組む。また、公設公営児童会においておやつの一括提供を実施する。	175,003	児童育成課
11	◇拡充 放課後児童会施設整備事業	待機児童の解消に向けて、屋敷第三、向山第二、谷津南第三児童会を開設し、令和3年度開設に向けて鷺沼第三児童会を学校敷地外に整備する。また、児童会室の保育環境の充実を図るため、引き続き施設整備を行う。	17,692	児童育成課
12	継続 幼児教育・保育無償化対応事業	全ての子どもに、質の高い幼児教育・保育を受ける機会を保障するため、令和元年10月から施行された幼児教育・保育の無償化として、私立幼稚園、認可外保育施設等を利用する3歳児クラスから5歳児クラスのすべての子どもたちと、0歳児クラスから2歳児クラスの子供の非課税世帯の子どもたちの利用料に対する給付を行う。	602,953	こども保育課

【未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 2,674,534千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
13	★新規 小学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、向山小学校の長寿命化改修工事のための設計を実施する(令和2～3年度継続費)。	18,639	教育総務課
14	★新規 第二中学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第二中学校の校舎の全面改築工事のための基本設計及び実施設計を実施する(令和2～4年度継続費)。	80,906	教育総務課
15	★新規 放課後子供教室事業	小学校の特別教室を活用し、放課後等の安全・安心な居場所づくりを推進する。令和2年度に大久保東小学校において開設予定。	10,644	社会教育課
16	◇拡充 英語指導助手招請事業	学習指導要領改訂等に伴い、小学校の英語指導助手を4名増置するとともに、小学校学級担任の英語指導力向上のためにティーチングアドバイザー(TA)を配置し、外国語活動及び外国語科の指導の充実を図る。	61,270	指導課
17	◇拡充 特別支援教育推進事業	子どもの障がいに応じた適切な特別支援教育を推進するため、学校配置、学級配置、個人配置の支援員を市立小中学校に配置する。また、特別支援学級・通級指導教室の整備計画に基づき、特別支援教育の学びの場の整備を行う。令和3年度、第五中学校に知的障がい特別支援学級を開設予定。	8,894	指導課
18	◇拡充 小学校パソコン推進事業 中学校パソコン推進事業	児童・生徒が使用するタブレット端末を増備し、情報活用能力の向上と学習指導要領で示されている「主体的、対話的で深い学び」の実現を図る。	149,904	総合教育センター
19	継続 いじめ問題対策事業	アンケートなどをもとに、いじめの現状を把握し、小・中学校におけるいじめ防止対策に取り組む。また、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策委員会を活用し、市と教育委員会が連携を図り、いじめの未然防止・解消に向けて取り組む。	467	指導課
20	継続 読書活動推進事業	学校図書館に学校司書を巡回配置することにより、小中学校の学校図書館の充実と読書教育の推進を図る。	2,449	指導課
21	継続 学力向上推進事業	習志野市独自の学力調査を実施する。その結果を分析して課題を明確にし、日々の学習活動に直結する具体的な指導改善を図る。小学校4年生(国語、算数)、中学校1年生(国語、数学、英語)	2,330	総合教育センター
22	継続 谷津小学校校舎改築事業	老朽化した谷津小学校の校舎・体育館等の全面改築工事及び既存校舎の解体工事を行う(平成30年度～令和3年度継続費)。工事中のグラウンドの代替として近隣の公園を活用するにあたり、児童の見守りや草刈委託を実施する。また、工事中のプール授業を千葉県国際水泳場にて実施する。	1,495,617	教育総務課
23	継続 大久保小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保小学校の校舎・体育館等の全面改築工事のための基本計画の策定及び基本設計を実施する(令和元年度～2年度継続費)。	67,922	教育総務課
24	継続 高等学校施設整備事業	特別教室棟他の改修工事や第二グラウンド室内練習場の賃貸借など、老朽化が進む施設の改修等を行う。	168,574	習志野高校
25	継続 文化振興事務費	「文化芸術基本法」の改正を受け、新たに「文化芸術の推進に関する計画」を策定する(令和元年度～令和2年度継続費)。	2,651	社会教育課
26	継続 図書館資料整備事業	市民の自主的、自発的な学習活動を支援するため図書館資料を収集・整備する。また、図書館資料の更新を進めることでより新鮮な情報を提供する。	28,646	中央図書館
27	継続 生涯学習複合施設管理運営費	大久保地区公共施設再生事業により令和元年11月に開設した習志野市生涯学習複合施設「ブラッツ習志野」において、各施設を一体的・横断的に運営し、施策や事業、各施設の利用者を連携・融合させ、相乗効果を生み出し、生涯学習の推進と地域の活性化を図る。	191,694	社会教育課
28	継続 給食センター施設整備・維持管理運営事業	PFI事業として、施設整備、開業準備、維持管理・運営業務を一括して民間事業者へ委託しており、そのサービス対価を支払う。平成29年度当初予算で債務負担行為を設定済み。令和2年度は、施設整備及び維持管理運営業務のサービス対価を計上している。	383,927	学校教育課

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 564,737千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
29	★新規 後期高齢者保健事業	後期高齢者医療広域連合からの受託事業として後期高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。	2,464	健康支援課
30	◇拡充 生活困窮者自立支援事業	直ちに就労が難しい者を対象に、コミュニケーション能力の習得、生活習慣の改善等の就労準備支援事業を実施し、就労に繋げ、自立を支援する。	40,697	生活相談課
31	◇拡充 東部保健福祉センター運営費	老朽化に伴う東部保健福祉センターの屋上防水改修、外壁改修等の外部改修工事を行う。	159,632	高齢者支援課
32	◇拡充 白鷺園運営費	習志野市立白鷺園2階居室2部屋のバリアフリー工事を行う。	13,430	高齢者支援課
33	◇拡充 生活保護支援対策事業	被保護者健康管理支援事業を行い、医療データに基づき被保護者の生活習慣病発症予防や重症化予防を行う。	4,386	生活相談課
34	◇拡充 歯科保健事業	永久歯のむし歯予防を推進するためフッ化物洗口事業を拡大する。成人歯科健康診査の未受診者勧奨を実施し、受診率向上を図る。	15,537	健康支援課
35	◇拡充 地域介護予防活動支援事業	転倒予防体操推進員活動団体やサロン活動を行う団体等に対する介護予防・生活支援サービス事業補助金により、介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを行う。	5,917	高齢者支援課
36	◇拡充 在宅医療・介護連携事業	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	698	高齢者支援課
37	継続 市民後見推進事業	成年後見センターを業務委託にて運営し、市民後見人の育成・支援業務を行うとともに、相談業務及び普及啓発業務を行う。	11,385	高齢者支援課
38	継続 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	令和3年度から令和5年度を計画期間とした「習志野市光輝く高齢者未来計画2021(高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画)」を策定する。	3,145	高齢者支援課
39	継続 介護施設等整備事業	高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの整備を行う。	5,940	高齢者支援課
40	継続 母子保健活動事業	生涯をとおした切れ目ない健康づくりを見据えた母子保健(習志野版ネウボロ)体制を継続する。	7,009	健康支援課
41	継続 四市複合事務組合運営費(葬祭)	習志野市、船橋市、鎌ヶ谷市、八千代市で構成する四市複合事務組合が運営するしおかぜホール西浜、馬込斎場に係る経費を負担する。	115,811	社会福祉課
42	継続 地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター(高齢者相談センター)を設置し、その運営を民間に委託する。	135,689	高齢者支援課
43	継続 認知症支援推進事業	医療・介護・生活支援サービスのネットワークの形成、認知症初期集中支援チーム、認知症カフェ登録・補助事業により、効果的な支援を行う。	21,469	高齢者支援課
44	継続 生活支援体制整備事業	生活支援等サービスの提供体制整備を推進するため、コーディネーターを配置するとともに、関係者間のネットワークを構築するための協議体を設置する。第1層協議体は、地域ケア推進会議へと取り扱う議題を拡大し、事業の移行をする。	21,528	高齢者支援課

【公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること】

事業費合計 2,984,283千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
45	◇拡充 旧庁舎等解体事業	旧庁舎及び旧市民課棟を解体し、整地する(令和元年度～令和2年度継続費)。また引き続き、旧土木詰所等を解体し、民地との敷地境の法面工事を実施する(令和2年度～令和4年度継続費)。	517,638	契約検査課
46	継続 大久保地区公共施設再生事業	公共施設再生計画のモデル事業として、中央公園に隣接する老朽化した公共施設を再生し、中央公園と一体的に整備を行う。令和2年度は北館別棟を第2期オープンする。また、機能停止する集約対象施設の跡地活用について、引き続き検討を進めていく。	308,589	資産管理課
47	継続 道路維持補修事業	道路舗装維持管理計画等に基づき、舗装及び擁壁の維持補修工事を実施する。	224,432	街路整備課
48	継続 橋りょう対策事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、鷺沼西跨線橋、ふれあい橋の補修工事を実施する。	317,066	街路整備課
49	継続 新消防庁舎建設工事費 新消防庁舎建設関連事業費	老朽化、耐震性能に課題がある消防庁舎を防災拠点施設として回復するために新消防庁舎を建設する(令和元年度～令和3年度継続費)。訓練棟の設計を実施する(令和2～3年度継続費)。	1,616,558	資産管理課

【経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること】

事業費合計 277,768千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
50	◇拡充 情報通信基盤整備事業	AIを活用して音声からテキスト化するシステムを導入し、人力より早くテキスト化することで時間短縮、業務の効率化を実現する。	68,244	情報政策課
51	◇拡充 ICT機器等整備事業	RPAツール・AI-OCRを用いて業務効率化を本格実施する。タブレット型パソコンを導入してペーパーレス会議を実施する。	103,416	情報政策課
52	◇拡充 税制課事務費	窓口業務の一部委託化及び手数料のキャッシュレス化により、業務の効率と市民の利便性を図り、更なる市民サービス向上を推進する。	19,455	税制課
53	◇拡充 戸籍・住民基本台帳等事務費		82,578	市民課
54	継続 統一的な基準による地方公会計の整備促進事業	総務省から示された統一的な基準による財務書類を作成し、発生主義・複式簿記から得られるストック情報やコスト情報を提供する。	3,261	会計課
55	継続 基幹統計調査	調査区設定から調査員割り当て、調査員用案内地図作成や報酬計算に至るまで、統計調査に係る事務を一元管理することにより、統計調査に係る経費削減及び業務負担軽減を図る。	814	総務課

【その他】

事業費合計 1,546,027千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
56	★新規 一般廃棄物処理基本計画策定事業	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項の規定に基づき、令和4年度からの本市の一般廃棄物の処理・処分に関して、長期的・総合的視野に立った基本的事項を示す次期一般廃棄物処理基本計画の策定を、令和2年度から3年度までの継続事業として実施する。	3,344	クリーンセンター クリーン推進課
57	★新規 農業振興地域整備計画改定事業	(仮称)鷺沼地区土地区画整理事業に伴い、国・県との農林調整に必要な基礎調査を行うとともに、「習志野市農業振興地域整備計画」の見直し、改定を行い、今後の本市農業のあり方について検討する(令和2～3年度継続費)。	12,441	産業振興課
58	★新規 JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業	仲よし幼稚園跡地の売り払いにおいて、事業共同体と締結した基本協定書及び土地売買契約書に基づき、JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場を取得する。	643,116	防犯安全課
59	◇拡充 総合政策課事務費(オリンピック・パラリンピック関連事業費)	東京オリンピック聖火リレーにかかる盛り上げ施策及び沿道整理等を実施する。東京パラリンピック聖火リレーの採火式を開催する。	1,323	総合政策課
60	◇拡充 マイナンバー交付事務費	利便性の高いデジタル社会の実現に向け、マイナンバーカードの普及促進を図る。	119,432	市民課
61	◇拡充 国際交流推進事業	姉妹都市タスカルーサ市の青少年を受け入れるとともに、習志野市国際交流協会による市内高校生の派遣を支援し、相互交流を通じて国際感覚の醸成を図る。	16,461	協働政策課
62	◇拡充 環境調査事業	芝園清掃工場にて一括保管している高濃度PCB含有安定器について、3年に分割して処分する(3回処分のうち1回目)。	59,633	環境政策課
63	◇拡充 都市計画課事務費	人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりを進めていくため、立地適正化計画策定に向けた取組みを実施する。また、都市計画道路等見直し方針に基づき、都市計画決定・変更手続きを進める。	23,289	都市計画課
64	◇拡充 (仮称)鷺沼地区土地区画整理事業	土地区画整理事業の事業化に向け、必要な現況・地区界測量、区画整理事業調査委託等を行う。また、勉強会等を通じた地権者の合意形成や、都市計画及び農林業関係機関との協議、調整を図る。	142,899	区画整理課
65	継続 まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	3,500	広報課
66	継続 犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	犯罪知識の普及と啓発活動の推進、講演会・研修会等による人材の育成、小中学校の児童・生徒による「キラット・ジュニア防犯隊」の充実等、防犯施策を実施することにより、協働と自主自立の基本理念に基づいた、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図る。	2,300	防犯安全課
67	継続 都市再生事業	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針で掲げた交通結節機能の充実を図るべく、JR津田沼駅南口駅前広場の基本設計業務を行う。	38,700	都市再生課
68	継続 交通安全推進事業	交通安全教室やスクエアード・ストレイト交通安全教育等の啓発活動を行い、交通安全の重要性について意識付けを図る。	1,348	防犯安全課
69	継続 道路改良事業	市道13-001号線の道路改良工事を行い、市民の安全な通行を確保する。	180,300	街路整備課
70	継続 消防車両等整備事業	多種多様な災害に備えるため、緊急走行可能で多人数を搬送できる支援車の整備及び谷津奏の杜出張所ポンプ自動車を更新する。今後も消防車両更新計画に合わせて消防車、救急車等の更新を行い消防力の強化を図る。	75,738	警防課
71	継続 自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	11,379	危機管理課
72	継続 防災行政無線事業	防災行政無線設備の整備及び保守維持管理を行う。	209,695	危機管理課
73	継続 総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,129	危機管理課

8. 引上げ分の地方消費税収の用途

令和2年度予算

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,820,000千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
3.1.1	社会福祉総務費	1,156,154	450,031	0	0	115,701	590,422
3.1.2	老人福祉費	3,895,726	265,936	0	30,846	589,703	3,009,241
3.1.3	老人福祉施設費	255,592	5,940	80,300	28,040	23,155	118,157
3.1.4	障がい福祉費	3,097,955	2,062,216	0	0	169,710	866,029
3.2.1	児童福祉総務費	6,866,086	3,993,249	0	290,770	423,083	2,158,984
3.2.2	母子父子福祉費	350,159	121,669	0	0	37,439	191,051
3.2.3	保育所施設費	348,037	59,928	28,100	71,160	30,944	157,905
3.2.4	こども園費	326,861	365	0	95,714	37,815	192,967
3.2.5	地域子育て支援拠点費	24,688	9,680	0	0	2,459	12,549
3.2.6	心身障がい児通園施設費	48,726	0	0	19,744	4,749	24,233
3.2.7	児童福祉措置費	2,568,419	2,177,597	0	0	64,038	326,784
3.2.8	放課後児童会費	192,695	40,486	0	52,678	16,309	83,222
3.3.1	生活保護総務費	4,630	4,189	0	0	72	369
3.3.2	扶助費	3,651,900	2,757,705	0	0	146,518	747,677
4.1.1	保健総務費	44,040	580	0	1,969	6,798	34,693
4.1.2	母子保健費	168,686	8,845	0	2,051	25,854	131,936
4.1.3	予防費	528,058	14,964	0	195	84,041	428,858
4.1.4	生活習慣病予防費	294,095	26,146	0	106,021	26,533	135,395
4.1.5	救急医療対策費	117,196	1,060	0	24,109	15,079	76,948
合計		23,939,703	12,000,586	108,400	723,297	1,820,000	9,287,420

※職員給与費、事務事業、各基金積立金等は除いております。

9. 都市計画税の使途

(歳入)

都市計画税収入額

2,300,331千円

(歳出)

道路・下水道・公園などの都市計画施設の整備に要する費用

(単位:千円)

区分	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業	1,746,431	11,100	236,100	9,683	1,483,534	6,014
街路	294,995	11,100	236,100	0	47,602	193
公園	83,441	0	0	9,683	73,460	298
下水道	1,367,995	0	0	0	1,362,472	5,523
土地区画整理事業	493,273	40,821	0	0	450,625	1,827
地方債償還額	367,656	0	0	0	366,172	1,484
合計	2,607,360	51,921	236,100	9,683	2,300,331	9,325

※経費及び財源内訳は、普通建設事業費(事業費支弁人件費を含む)、土地区画整理事業費、及び下水道事業会計繰出金を記載しております。

※地方債償還額は都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還金のみを記載しております。

10. 令和2年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

634億円(令和元年度634億8千万円、前年度より8千万円、0.1%減)

市税収入

287億円(令和元年度284億円、前年度より3億円、1.1%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

61.1%(令和元年度61.9%、前年度より0.8ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

53.6%(令和元年度47.3%、前年度より6.3ポイント増)

〔	人件費	21.6%(令和元年度18.0%)	〕
	扶助費	23.9%(令和元年度21.8%)	
	公債費	8.1%(令和元年度7.5%)	

職員数

※企業会計を含む全職員数の令和2年4月1日見込み

1,449人(平成31年4月1日1,437人、前年度より12人増)

債務残高

※一般会計の地方債と債務負担行為の計の令和2年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

735億円(令和元年度末見込み735億円、前年度より2千万円減)

実質的債務としては、630億円(令和元年度末見込み636億円、前年度より6億円減)

基金現在高

※全会計の令和2年度末見込み

130億円(令和元年度末見込み180億円、前年度より50億円減)